

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月15日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社テラスカイ

【英訳名】 TerraSky Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 秀哉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目3番13号

【電話番号】 03-5255-3410

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 小倉 正規

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目3番13号

【電話番号】 03-5255-3410

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 小倉 正規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高	(千円) 530,341	1,639,687
経常利益	(千円) 29,153	154,536
四半期(当期)純利益	(千円) 16,582	72,166
四半期包括利益又は包括利益	(千円) 11,373	70,610
純資産額	(千円) 795,156	470,982
総資産額	(千円) 1,336,544	1,096,837
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円) 13.67	64.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円) 12.90	-
自己資本比率	(%) 57.6	40.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は第9期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第9期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第9期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
5. 当社株式は平成27年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 平成27年2月26日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行いました。第9期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融政策や原油価格の下落の影響等により、企業収益・雇用情勢の改善等がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。円安進行による物価の上昇や海外景気の下振れリスクなど、依然として、先行き不透明感が払拭しきれていない状況となっております。

このような状況の下、当社グループが関連するクラウド市場におきましては、法人向けクラウドサービスの世界市場が2010年の約410億ドルから2016年には約1,080億ドルに成長すると予測されており（総務省「平成25年版情報通信白書」より）クラウド市場の規模は大きく拡大しております。また、国内における企業の新規システム構築におけるクラウドの検討が約8割へと進み「クラウドファースト」の浸透は明らかで、クラウド市場における2018年度は2013年度比2.9倍の1兆8,000億円規模まで拡大すると予測されています（MM総研「国内クラウドサービス需要動向(2014年版)」）。

このような経済環境の下で、当社グループにおいてはクラウド市場の拡大により、ソリューション事業におけるエンタープライズ向けのクラウドシステム構築が好調に推移したほか、製品事業の導入社数の増加や、多角的なクラウドサービスを展開したことにより着実に顧客基盤を拡大し、売上は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、530,341千円、経常利益は、29,153千円、四半期純利益は、16,582千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ソリューション事業

当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、受託開発案件及び保守案件の件数の増加等を主因として、406,423千円となり、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度において採用した人材の成長・活躍等が寄与し、98,562千円となりました。

#### 製品事業

当第1四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、堅調な契約社数、契約金額の伸長を主因として、123,917千円となり、セグメント利益（営業利益）は、米国子会社の経営効率が改善されたことが寄与し、28,437千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より156,764千円増加し、984,659千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加215,904千円、流動資産の「その他」の増加35,572千円があった一方、売掛金の減少96,173千円によるものであります。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より83,013千円増加し、350,751千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の増加69,353千円、有形固定資産の増加28,082千円があった一方、投資有価証券の減少7,759千円、無形固定資産の「その他」の減少6,063千円によるものであります。

### (繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より71千円減少し、1,133千円となりました。これは、子会社設立に伴う繰延資産の償却を計上したことによるものであります。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より89,969千円減少し、529,338千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少84,555千円、短期借入金の減少50,000千円があった一方、前受金の増加37,851千円によるものであります。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より5,503千円増加し、12,050千円となりました。これは主に、固定負債の「その他」の増加7,603千円があった一方、返済による長期借入金の減少2,100千円によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より324,173千円増加し、795,156千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ156,400千円、利益剰余金の増加16,582千円があった一方、少数株主持分の減少6,169千円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について新たに発生した重要な課題及び重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8,820千円であり、セグメント別における状況は、以下のとおりであります。

### (製品事業)

新たなクラウドサービスを提供するための検討・プロトタイプ作成に取り組んでおります。

## (5) 従業員数

### 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、ソリューション事業において11名、製品事業において6名増加しております。

### 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い、ソリューション事業において12名、製品事業において5名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,380,000	1,410,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	1,380,000	1,410,000		

- (注) 1. 平成27年4月30日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。  
2. 平成27年6月1日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式数が30,000株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月28日 (注) 1	200,000	1,380,000	156,400	430,575	156,400	290,875

- (注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式)  
発行価格 1,700円  
引受価額 1,564円  
資本組入額 782円  
2. 平成27年6月1日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数は30,000株増加して1,410,000株となり、資本金及び資本剰余金はそれぞれ23,460千円増加し、それぞれ454,035千円及び314,335千円となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 120,000		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,060,000	10,600	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	1,180,000		
総株主の議決権		10,600	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社サーバーワークス	東京都新宿区山吹町347	120,000		120,000	10.17
計		120,000		120,000	10.17

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	450,013	665,918
売掛金	309,453	213,280
仕掛品	31,765	33,226
その他	36,661	72,233
<b>流動資産合計</b>	<b>827,894</b>	<b>984,659</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	10,850	38,933
無形固定資産		
ソフトウェア	50,263	49,687
その他	17,113	11,050
<b>無形固定資産合計</b>	<b>67,377</b>	<b>60,737</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	65,770	58,011
敷金及び保証金	120,817	190,171
その他	2,920	2,897
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>189,509</b>	<b>251,080</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>267,737</b>	<b>350,751</b>
繰延資産	1,205	1,133
<b>資産合計</b>	<b>1,096,837</b>	<b>1,336,544</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	66,059	70,517
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	9,100	9,100
未払法人税等	105,015	20,459
前受金	83,787	121,638
その他	155,346	157,622
流動負債合計	619,308	529,338
固定負債		
長期借入金	5,700	3,600
その他	847	8,450
固定負債合計	6,547	12,050
負債合計	625,855	541,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	274,175	430,575
資本剰余金	134,475	290,875
利益剰余金	50,039	66,621
自己株式	32,588	32,588
株主資本合計	426,100	755,482
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,838	13,799
その他の包括利益累計額合計	12,838	13,799
少数株主持分	32,042	25,873
純資産合計	470,982	795,156
負債純資産合計	1,096,837	1,336,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	
売上高	530,341
売上原価	311,779
売上総利益	218,562
販売費及び一般管理費	176,330
営業利益	42,231
営業外収益	
受取手数料	150
その他	12
営業外収益合計	162
営業外費用	
支払利息	745
持分法による投資損失	7,759
株式交付費	4,512
その他	222
営業外費用合計	13,240
経常利益	29,153
税金等調整前四半期純利益	29,153
法人税等	18,740
少数株主損益調整前四半期純利益	10,412
少数株主損失( )	6,169
四半期純利益	16,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,412
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	960
その他の包括利益合計	960
四半期包括利益	11,373
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	17,542
少数株主に係る四半期包括利益	6,169

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

---

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成27年3月1日  
至 平成27年5月31日)

---

減価償却費 13,140千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成27年3月26日及び平成27年4月10日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において有償一般募集による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ156,400千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	406,423	123,917	530,341	-	530,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	406,423	123,917	530,341	-	530,341
セグメント利益	98,562	28,437	126,999	84,768	42,231

(注)1. セグメント利益の調整額 84,768千円は、内部取引消去額450千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 85,218千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円67銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	16,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	16,582
普通株式の期中平均株式数(株)	1,213,333
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円90銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	72,402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社株式は平成27年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社は、平成27年3月26日及び平成27年4月10日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議しておりましたが、平成27年6月1日に払込みが完了いたしました。

この第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社が当社株主である佐藤 秀哉から借り入れている当社普通株式を返還するために必要な株式を取得させるものであります。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 30,000株
割当価格	1株につき 1,564円
発行価額	1株につき 1,343円(会社法上の払込金額)
資本組入額	1株につき 782円
発行価額の総額	40,290,000円
資本組入額の総額	23,460,000円
払込金額の総額	46,920,000円
払込期日	平成27年6月1日(月曜日)
割当先	大和証券株式会社
資金の用途	ソリューション事業及び製品事業の開発に係る人材の増加に係る人件費並びに優秀な人材の採用のための採用費として充当する予定です。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月14日

株式会社テラスカイ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井知倫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筆野力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラスカイの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラスカイ及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。